

■ 耐震補強の工事概要

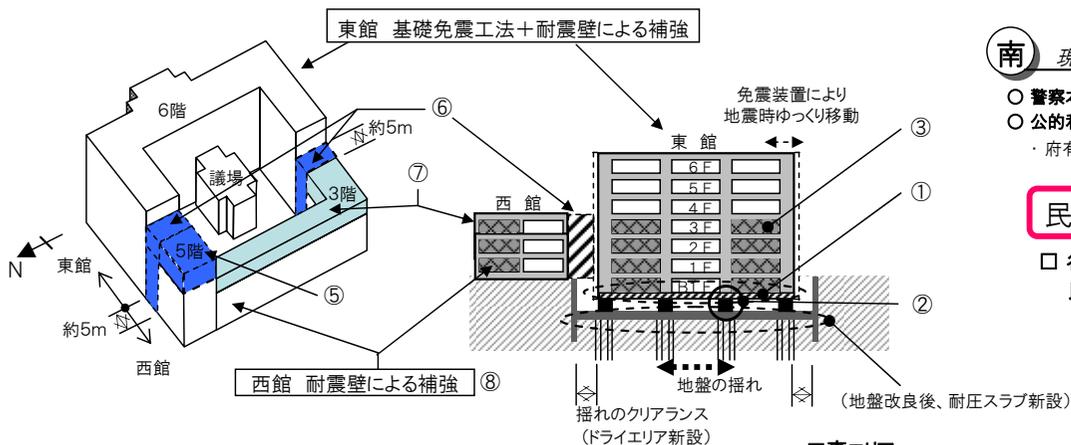
全体工期:約3年

(東館)

- ① 地階床全面撤去・地中梁補強
- ② 基礎を全面撤去し、免震装置設置(約220個)
・地階の守衛室、書庫、倉庫等、工事完了まで仮移転
- ③ 耐震壁の新設(廊下壁約52箇所)
- ④ 天井補強・改修(約6箇所)
・知事室、議長室、議場、5階正庁、玄関吹抜ホール等

(西館)

- ⑤ 4・5階増築部撤去(施工期間:約6ヶ月)
・執務室1,600㎡を移転
- ⑥ 東館との接続部撤去・渡廊下新設
・第四委員会室、議会運営委員会等会議室、執務室等を移転
- ⑦ 3階増築部補強(施工期間:約4ヶ月)
・3階存置のため、外壁に鉄骨(長さ9mのH型鋼約46本)設置
- ⑧ 耐震壁の新設(廊下壁約59箇所)



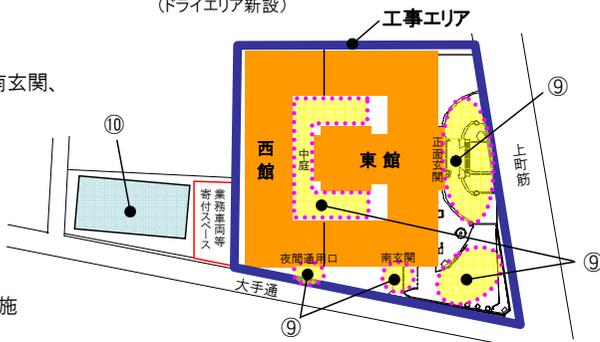
(本館まわり、中庭)

- ⑨ 本館敷地全域が工事エリアとなるため、正面玄関、南玄関、夜間通用口の通行制限や駐車場使用制限を実施

(府公館)

- ⑩ 府公館は撤去し、執務室環境改善工事中の仮移転用プレハブ設置

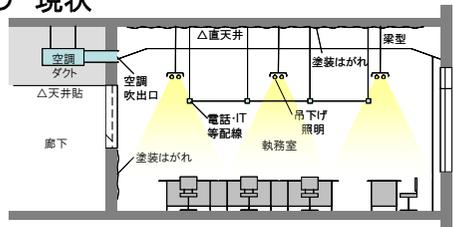
- ※ 工事に伴い、勤務時間中も若干の騒音が発生
- ※ 大きな音のする工事は夜間(18時以降)、休日に実施



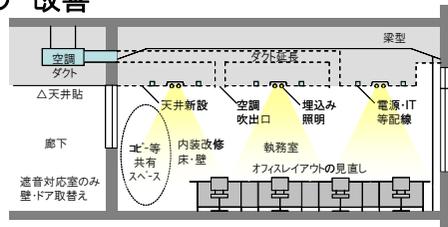
■ 執務室の環境改善

・執務室を順次仮設プレハブに仮移転させながら、耐震補強工事期間内に環境改善工事実施
(改修内容) 執務室内天井新設、内装(床・壁)改修、一部室の遮音対策等

○ 現状



○ 改善



■ 土地利用

エリア全体のまちづくりテーマを設定し、まとまった規模で土地を活用

キーワード：環境・観光・教育・健康・居住 など

公的利用エリア

□ 上町筋側は、公的利用を優先し、**景観の保全・形成を誘導**

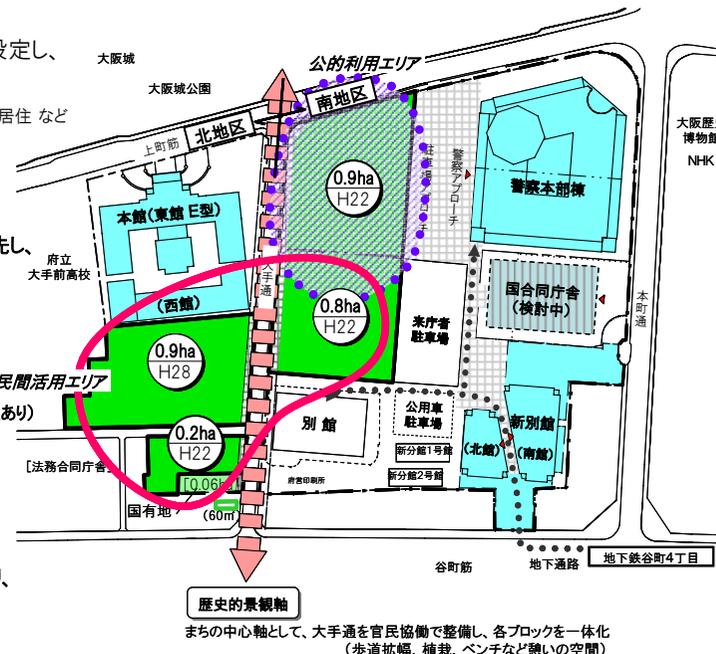
※ 定期借地方式も検討

南 現分館6号館・第1駐車場 **民間活用エリア**

- 警察本部ヘリポートの進入路(高さ制限あり)
- 公的利用を優先検討
・府有老朽施設の建替え等

民間活用エリア

□ 谷町筋側は、高度利用を図り、**民間施設立地を誘導**



■ 想定スケジュール

	H20	21	22	23	24	25	26	27	28
本館改修	耐震設計	発注 手続	耐震補強工事						
	環境改善	設計	発注	環境改善工事					
防災情報C	新別館北館 低層階に整備	基本・実施設計	発注	改修工事	システム 移転				
土地活用	土地活用 検討調査			1.9ha(うち南地区の公的利用0.9ha)					0.9ha

■ 財政シミュレーション(H20~53)

(単位:億円)

整備費等支出	本館耐震補強費	80	設計・工事監理を含む
	起債利息	8	
	本館執務環境改善費	20	建築内装、設備等
	新別館改修費	20	耐震撤去移転先の確保、防災C整備
	外構等 移転費等	10 3	来庁者立体駐車場含む 耐震仮移転等
	小計	141	
管理的経費	維持管理費	360	
	民間ビル賃借料	218	
	小計	578	
大規模修繕費	小計	104	本館・別館
総支出	(a)	823	
土地活用収入	(b)	203	
	(b)-(a)	▲620	

[前提条件] ・土地活用については、南地区の東側(0.9ha)を除き、売却収入として見込んだ。
①108万円/㎡×1.9ha から、既存庁舎の撤去費相当額を減額して算出。
・防災行政無線の整備費(約88億円)は、3案とも必要であるため含んでいない。